

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
主な取組	歩いていける身近な都市公園の整備	実施計画 記載頁	71	
対応する 主な課題	道路、公園等の公共施設が不十分な地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	住宅地や市街地等における人と自然が共生できる憩いの場形成のため、徒歩圏内の身近な都市公園の整備を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所/年 公園整備数				→		市町村
	歩いていける身近な都市公園(街区公園)の整備					→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	1,063,000 (0)	864,397 (0)	那覇市等の8市町村において、用地買収、園路等の整備を行ったが、用地取得・補償交渉が難航しているためやや遅れとなった。 【一括交付金(ハード)】	-
活動指標名			計画値	実績値
公園整備数			2箇所 (24年度)	集計中
推進状況				
取組の効果				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	住宅地、市街地等において、人と自然が共生できる憩いの場を形成する都市公園を整備することが、地域に賑わいをもたらす空間を創出することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	1,365,856 (0)	那覇市等の5市町村において、住宅地や市街地等における人と自然が共生できる憩いの場を形成するため、用地買収、園路等の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

公園事業の事業進捗を図るために、用地取得が不可欠であることから、地元自治会、関係者等とも協力しながら、公園事業の必要性等、重要性を説明し、事業を推進していく必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歩いていける身近な都市公園箇所数	3.2箇所 /100ha (22年度)	3.1箇所 /100ha (23年度)	3.25箇所 /100ha	△0.1箇所 /100ha	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明 公園整備箇所については、概ね計画どおりに進捗しているが、それ以上に宅地や市街地等の人口が集中している区域(DID地区)の広がりが大きいいため、成果指標としては、基準値を下回る結果となっている。
H28目標値を達成するため引き続き都市公園の整備に取り組んでいく。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

公園整備については、公園用地を確保しなければ実施できないが、用地取得や物件補償等に不測の時間を要しており、計画どおりに事業進捗していないため、地元自治会等の関係者とも協力しながら、地権者等へ公園事業の必要性等を説明するなど、事業の円滑な推進に努める必要がある。
都市公園は、良好な都市環境や緑とふれあう憩いの場等を提供するだけでなく、災害時における防災機能としての役割も見直されており、その必要性についても認識が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業を進捗させる代替案等はないものの、地元自治会等、関係とも協力しながら公園事業の必要性等を説明し、公園事業整備に必要な用地取得に努め、事業を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

予算確保に努めるとともに引き続き、公園用地取得に向け、地元自治会などの関係者等の協力を得ながら、地権者、所有者等に公園整備の必要性を説明し、理解してもらうことで用地取得等の遅れを取り戻すよう取り組んでいく。また、住宅地や市街地における良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	① 安全で快適な生活環境の創出			
主な取組	交通安全施設の整備	実施計画 記載頁	72	
対応する 主な課題	狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	事故危険 箇所指定					→	県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
公共交通安全事業統合補助 県単交通安全施設整備事業費 地域活力基盤創造交付金事業費(効果促進)管理	719,094	365,403	県管理道路において、交通事故危険箇所及び市町村や地域から要請のある箇所等において防護柵や道路照明等の交通安全施設を整備した。【一括交付金(ハード)、県単等】	再掲 2-(4)-ア 120頁
活動指標名			計画値	実績値
事故危険箇所指定			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	公安委員会等の関係機関との調整により、事故危険箇所の選定を行った。今後、事故危険箇所の指定がなされることになるが、指定された危険箇所における整備を推進することで安全な道路空間が創出され、交通事故の抑制に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公共交通安全事業 県単交通安全施設整備事業費 交通安全対策事業費 県単交通安全調査事業費 効果促進事業(管理)	713,178 (326,209)	H25において事故危険箇所の登録予定、死傷事故抑制に向けた対策を実施する。【一括交付金(ハード)、県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

ほぼ計画通りに進捗しており、前年度同様事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
事故危険箇所の事故発生件数	22件/年 【平均】 (24年)	—	減少	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度に公安委員会等の関係機関との調整により事故危険箇所の選定を行った。平成25年度は危険箇所の指定・登録を行い、当該箇所を重点的に整備することにより死傷事故発生件数の抑制につながることが見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が多く存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

指定・登録される危険箇所を優先に整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位を付けて交通安全対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、交通事故危険箇所以外にも交通安全施設の整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	
施策	① 安全で快適な生活環境の創出		
主な取組	歩行空間の整備	実施計画 記載頁	72
対応する 主な課題	狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1.5km 歩道整備延長	1.5km	1.5km	1.5km	1.5km	→	県
	歩道の設置						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
公共交通 安全事業統 合補助	2,421,398 (801,065)	1,677,481 (798,187)	国道449号や県道37号線等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等における歩道設置【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(2)-ウ 173頁
活動指標名			計画値	実績値
歩道整備延長			1.5km	1.6km
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	歩道設置により、誰もが安全に安心して暮らせる環境づくりにつながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公共交通 安全事業	1,881,440 (732,340)	引き続き国道449号や県道37号線等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等における歩道設置【一括交付金(ハード)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県管理道路の歩道必要箇所設置率 (通学路等)	調査中 (24年)	—	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	平成24年度から通学路の安全点検等を実施しており、その結果もふまえ、平成25年度には歩道必要箇所を選定する予定である。事業も順調に進捗していることから、引き続き目標達成に向け整備を推進する。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、庭先のみや駐車場のみといった補償が多く、地権者の理解が得にくいという問題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業の必要性や補償費の妥当性について根気強く説明し、理解を得ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	
施策	① 安全で快適な生活環境の創出		
主な取組	無電柱化推進事業	実施計画 記載頁	72
対応する 主な課題	狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保および地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	4.0km 無電柱化整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
活力創出基盤整備総合交付金事業費(街路)無電柱化推進事業	581,761 (350,654)	577,761 (346,654)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された第6期電線類地中化計画での合意路線である国道390号等の無電柱化の推進および合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の設計を行った。【一括交付金(ハード)、(ソフト)】	再掲 1-(6)-7 64頁 2-(4)-イ 125頁
活動指標名			計画値	実績値
無電柱化整備延長			4.0km	1.5km
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)無電柱化推進事業	2,064,601 (269,656)	引き続き、合意路線である国道390号等の外、要請者負担方式で整備する県道114号線等における無電柱化の推進を図る。【一括交付金(ハード)、(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

無電柱化による災害地の緊急輸送道路の確保による安全・安心の確保、観光リゾート産業の発展を支援する景観形成の推進、歩いて暮らせる安全安心な環境づくりの推進を図るため、H24年度と比較して事業量を2倍にし、事業の進捗を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歩行空間の確保に資する無電柱化 (無電柱化整備延長)	49km (23年)	50.5km (24年)	85km	1.5km	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は用地買収等の遅れから1.5kmの整備にとどまった。H28目標値を達成するため、平成25年度から事業量を倍増して無電柱化の推進を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

再開発事業など他事業と関連する合意路線において、他事業の進捗遅れに伴い無電柱化の進捗が遅れている。
無電柱化推進事業は、これまでは電線管理者との合意が無ければ事業化することができなかったが、無電柱化の優先度が低いとされる地域では要請者負担方式を採用することで、さらなる事業の推進が可能となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在進めている合意路線の計画である第二期無電柱化推進計画(H21~H25)の事業進捗を精査し、進捗が遅れている路線の原因を把握することにより今後の事業進捗に反映させる。再開発事業など他事業と関連する合意路線については、他事業の進捗を見極めながら整備計画を見直していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後は、合意路線の計画である第三期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)の策定を踏まえ、平成26年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	① 安全で快適な生活環境の創出			
主な取組	街路整備事業	実施計画 記載頁	72	
対応する 主な課題	<p>○戦後復興の中、適切な都市計画が実施されなかった歴史的背景から、都市基盤施設の適切な配置ができないままに市街化が進み、密集市街地や非効率な道路網が形成されるなど都市構造にゆがみを抱えており、その改善が求められている。</p> <p>○狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。</p> <p>○緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、物流・交通流の円滑化を図る。(4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化等)							
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体	
	胡屋泡瀬線の整備					→	県	
	真地久茂地線外1線の整備					完了		
	汀良翁長線の整備					→		
	豊見城中央線の整備					→		
	1区間完了	0区間完了	4区間完了	5区間完了	0区間完了	→		
	その他路線の整備					→		
	担当部課							
	土木建築部道路街路課							

様式1(主な取組)

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
活力創出基盤整備総合 交付金事業費(街路)、 地域活力基盤創造交付 金事業費(効果促進)街 路	9,867,738 (3,702,904)	6,537,406 (3,390,917)	胡屋泡瀬線、真地久茂地線外1線、汀良翁長線、 豊見城中央線等の整備を行った。【一括交付金 (ハード)】	—
活動指標名			計画値	実績値
完了区間数			1区間	1区間
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	取り組み完了後の効果として、 <input type="checkbox"/> 車がなくても徒歩で生活できるまちの実現 <input type="checkbox"/> 高齢者をはじめ誰もが安心して快適に暮らせるまちの実現 が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付 金事業費(街路)、沖縄 振興公共投資交付金事 業費(効果促進)(街路)	8515100 (3,018,345)	胡屋泡瀬線、真地久茂地線外1線、汀良翁長線、豊見城中央 線等の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県管理道路の歩道必要箇所設置率 (通学路等)	調査中 (24年)	—	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
市街地部における幹線街路改良済延 長	373.73km (12年度)	416.52km (17年度)	463.27km (22年度)	↗	—
状 況 説 明	歩道設置が伴う街路整備については、参考データが示すとおり、順調に進んでおり、安全で快適な生活環境の創出につながっている。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

交通機能と沿道アクセス機能のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。

4 取組の改善案(Action)

情報共有を密に行うなど市町村と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した街路整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	
施策	① 安全で快適な生活環境の創出		
主な取組	道路緑化による沖縄らしい風景の創出	実施計画 記載頁	72
対応する 主な課題	緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、道路空間において亜熱帯性気候を生かした道路植栽や適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長			→	340km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。	—
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・育成管理延長			0km	0km
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 未着手	道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

道路の管理に際し、必要最低限の除草等の維持管理を優先する必要があることから、街路樹の適正管理を目的とした当該事業への予算配分が困難な状況である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha(22年度)	—	3.25箇所/100ha	—	4.7箇所/100ha(22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。県単独費の維持管理費も含め所用の予算の確保を検討していく必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

道路の管理に際し、必要最低限の除草等の維持管理を優先する必要があることから、街路樹の適正管理を目的とした当該事業への予算配分が困難な状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本事業の実施に向け、所用の予算を確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

道路緑化による沖縄らしい風景の創出事業については、観光立県としての景観向上などのため、実施の必要性は高いことから、沖縄振興特別推進交付金での事業化や県単独費である維持管理費も含め所要の予算の確保に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	
施策	① 安全で快適な生活環境の創出		
主な取組	街路樹の植栽・適正管理	実施計画 記載頁	72
対応する 主な課題	緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	誰もが快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する必要がある。地域ボランティア等も活用し、コスト縮減を図りつつ事業を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回/年 植栽管理頻度	3回/年	3.1回/年	3.2回/年	3.4回/年	→	県
	街路樹の植栽・適正管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県単 道路維持費	1,022,211	1,022,211	一定区間の除草や剪定、飾花を行う植栽管理ボランティアも活用した、県管理道路の除草等の植栽管理の実施。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
植栽管理頻度			3回/年	2回/年
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ボランティアの参加数は増加傾向にあるが、県の植栽管理業務のエリア縮減ができずに例年通りの植栽管理となり、効果発現が厳しい状況である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県単 道路維持費	1,022,211	一定区間の除草や剪定、飾花を行う植栽管理ボランティアも活用した、県管理道路の除草等の植栽管理の実施。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

ボランティア団体による日常管理のエリア拡大を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所 /100ha (22年度)	—	3.25箇所 /100ha	—	4.7箇所 /100ha (22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県管理道路における 植栽管理ボランティア団体数	197 (20年)	278 (23年)	298 (24年)	↗	—
状況説明	ボランティア団体による管理のエリア拡大を図っているが、県道の管理延長が長い為、短期間での管理頻度の確保の向上は難しい。植栽管理は県単独費であるが、良好な管理を行うための所要額が確保できないため指標改善が難しい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ボランティアによる管理エリアの拡大を図るため、ボランティア参加団体の増に努めているが、エリア拡大が伸び悩んでいる状況がある。また、県単独費の植栽管理予算も良好な管理を行うために所要額が確保できないため、管理頻度の増加が厳しい状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ボランティアによる管理エリアの拡大により、県独自の管理エリアの縮減による植栽管理頻度の増加が期待できる。また、将来の維持管理を考慮した道路植栽を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

ボランティアによる管理のエリア拡大を図るため、引き続きホームページ等による広報や協力団体等の募集に努めるとともに、新設道路の植栽について、将来管理しやすい植栽計画とするよう各土木事務所と連携を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進
施策	①安全で快適な生活環境の創出	
主な取組	土地区画整理事業	実施計画 記載頁 72
対応する 主な課題	道路、公園等の公共施設が不十分な地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内の土地について、道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,885ha 整備された 宅地面積				→	2,151ha →	県 市町村 組合
	公共施設の整備改善と良好な宅地の供給						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
土地区画整理事業	5,576,939 <small>(繰越1,780,229)</small>	3,792,983 <small>(繰越1,780,229)</small>	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進させる。 (大湾東地区等 14地区)【一括交付金(ハード)】	—
活動指標名			計画値	実績値
整備された宅地面積			1,885ha (24年)	1,885ha (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○公共施設が不十分な地区や都市機能が低下が見られる地区について、道路、公園等の都市基盤施設が整った健全な市街地が形成される。 ○整備された宅地面積 1,885ha(H24) ⇒ 2,151ha(5年後) ⇒ 2,251ha(10年後)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
土地区画整理事業	5,631,456 <small>(繰越1,783,956)</small>	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進させる。(大湾東地区等 13地区)【一括交付金(ハード)】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

目標とする宅地面積が達成されるよう、工程表の指導、予算確保及び執行管理を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha (24年)	-	2,151ha (H28年)	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	現状値については、現在調査中だが、平成28年度成果目標の達成に向け、予算確保、執行管理及び工程管理等の指導に努めており、順調に進捗にしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

換地計画に基づき補償を行うことから、地権者交渉に不測の時間を要していることや、地価の下落による保留地処分金の減少など資金確保が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

直接施行等の検討を行い、目標とする宅地面積の達成に向けて取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 住民説明会など地権者合意形成の取組強化をすることにより、地権者交渉を円滑に進める。
- 直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。
- 保留地を早期に処分できる工程表に変更していく。
- 予算の必要額確保に向けて、関係機関との協議を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進
施策	① 安全で快適な生活環境の創出	
主な取組	市街地再開発事業等	実施計画 記載頁 72
対応する 主な課題	道路、公園等の公共施設が不十分の地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽建築物が密集し、防災上の課題を抱える地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築を行い、広場、街路等の整備、再配置を行う。 上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行うことにより事業の実現を図る。						
年度別計画		25	26	27	28	29～	実施主体
	高度利用化 山里第一地区(容積率89%)		→	(27年) 完了予定 173%			県 市町村 組合 民間
	農連市場地区(容積率150%)					(30年度) 完了予定 348%	
	モノレール 旭橋駅周辺地区(容積率105%)			→	(28年) 完了予定 378%		
既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化							
	事業者に対する整備に要する費用への補助						
担当部課	土木建築部 建築指導課、都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
市街地再開発事業	144,899 (131,139)	144,899 (131,139)	農連市場地区、山里第一地区の組合設立認可に向けて、事業計画、基本計画の協議等を行った。上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。旭橋駅周辺地区においては、関係権利者間の合意形成を図り、事業推進にかかる基本協定書を締結した。【各省計上】	再掲 2-(4)-イ 126頁 3-(8)-イ 256頁
活動指標名			計画値	実績値
高度利用化(山里第一地区)			89%	89%
高度利用化(農連市場地区)			150%	150%

様式1(主な取組)

高度利用化(旭橋駅周辺地区)	105%	105%
推進状況	取組の効果	
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	農連市場地区、山里第一地区において、平成25年度初旬組合設立・事業計画認可予定。 旭橋駅周辺地区において、事業推進に向けた体制が構築され、平成25年度中の施行認可取得予定。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
市街地再開発事業	179,530	農連市場地区、山里第一地区の権利変換計画認可に向けて、権利変換計画の作成、実施設計の協議等を行う。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。【各省計上】	-
市街地再開発事業	0	旭橋駅周辺地区において、施行認可取得に向けた関係権利者間での計画に対する基本合意を図る。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>事業の鍵となる権利者の合意形成がスムーズに図られるように、施行者である再開発組合、再開発会社に随時ヒアリングを行い、課題の抽出を行っている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (25年)	325,334㎡	0㎡	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	再開発事業により整備された延べ床面積は昨年から増加はないが、平成27年には山里第一地区で21,425㎡、平成28年にはモノレール旭町周辺地区で64,000㎡の整備が予定されているため、H28目標値の達成は可能である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>①市街地再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、その資金計画は民間による投資によるため、社会情勢に左右されやすいので、身の丈にあった確度の高い計画をする必要がある。また、都市再開発法に基づき一定の期間に用地補償等を行う必要があるため、計画工程、目標値の達成のためにも国費も含めた予算の確保が重要である。</p> <p>②旭橋駅周辺地区は、バスターミナルも含めた再開発であり、施工中、施工後のバスターミナル機能の確保、及びその機能補償が必要となり、関係バス会社の合意を平成25年度末までに得なければならない。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

様式1(主な取組)

- 身の丈に合った事業規模とし、事業実現の確度を高める必要がある。
- 保留床単価の低減を図るためにも、新たな補助金の充当を検討する必要がある。
- 旭橋駅周辺地区では、利用者及び事業者の目線での検討を行い、利便性が高いバスターミナル計画とし、関係権利者間の合意形成を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 各市街地再開発事業については、予算の平準化を図り事業の工程管理を図ることで、用地補償等に係る予算の確保に努める。
- 事業が適切な規模になるように、施行者、地元市町村への指導を強化していく。
- 利便性の高いバスターミナル計画を策定し、関係権利者間の合意形成が図られるよう、施行者、地元市と連携した取組を強化する。